

Confidential



丸文株式会社

2023年3月期 第2四半期決算説明

2022年11月7日



東証プライム市場 7537

2023年3月期の第2四半期決算の概要につきましてご説明いたします。

1. 2023年3月期 第2四半期 連結決算の概要

2. 中期経営計画の取組み状況

3. 2023年3月期 通期業績予想の概要

4. 株主還元

5. 参考資料

本日はご説明いたしますアジェンダはご覧の通りです。

1. 2023年3月期 第2四半期 連結決算の概要

2023年3月期 第2四半期 決算サマリ

- ▶ 民生機器向け半導体や電子部品の需要が伸長、医用機器やレーザー機器も好調に推移
- ▶ 営業利益は+104%と大幅な増益となったが、急速な円安進行で為替差損を計上したことにより、経常利益・四半期純利益は減益

(百万円)	2022年3月期 第2四半期		予想(5/13)	2023年3月期 第2四半期		前年 同期比	予想比
	実績	売上比		実績	売上比		
売上高	80,574	—	91,000	101,022	—	+20,448 (+25.4%)	+10,022 (+11.0%)
売上総利益	9,417	11.7%	9,200	12,708	12.6%	+3,291 (+34.9%)	+3,508 (+38.1%)
販管費	6,841	8.5%	7,600	7,440	7.4%	+599 (8.8%)	△160 (△2.1)
営業利益	2,575	3.2%	1,600	5,267	5.2%	+2,692 (104.6%)	+3,667 (229.2%)
経常利益	2,104	2.6%	1,300	1,135	1.1%	△969 (△46.0)	△165 (△12.7)
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,256	1.6%	750	469	0.5%	△787 (△62.6)	△281 (△37.5)

2023年3月期第2四半期の決算についてご説明いたします。

上期の連結売上高は、前年同期比で204億円、25.4%増加の1,010億円となりました。これは、主にデバイス事業で民生機器向け半導体や電子部品の需要が伸長したこと、システム事業においても医用機器やレーザー機器が好調に推移したことによるものです。利益面では、売上の増加要因に加え、為替の円安進行によりデバイス事業の円換算ベースでの売上総利益が押し上げられた結果、営業利益は26億円、104.6%増加の52億円となりました。一方で、急速な円安進行に伴い、外貨建て借入の返済に伴う決済差損や外貨建て借入の評価損などにより、営業外費用として34億円の為替差損を計上したため、経常利益は前年同期に比べ9億円減少の11億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億円となりました。

なお期初の業績予想値と比較しますと、910億円を予想した売上高は11.0%増加の1,010億円、16億円と予想した営業利益は約3.3倍の52億円、13億円を予想した経常利益は12.7%減の11億円となりました。

2023年3月期 第2四半期 事業別決算サマリ

※ 2022年3月期実績は、3事業再編後の数値に組み替えております

■ デバイス事業

民生機器・産業機器向けの増加により増収

(百万円)	2022年3月期 第2四半期※	2023年3月期 第2四半期	前年同期比 (増減率)
売上高	57,849	76,320	+18,471 (+31.9%)

■ システム事業

医用機器・レーザ機器の増加により増収

(百万円)	2022年3月期 第2四半期※	2023年3月期 第2四半期	前年同期比 (増減率)
売上高	21,983	23,902	+1,919 (+8.7%)

■ ソリューション事業

光通信コンポーネントの増加により増収

(百万円)	2022年3月期 第2四半期※	2023年3月期 第2四半期	前年同期比 (増減率)
売上高	741	799	+58 (+7.8%)

売上高をセグメント別に分けてご説明いたします。

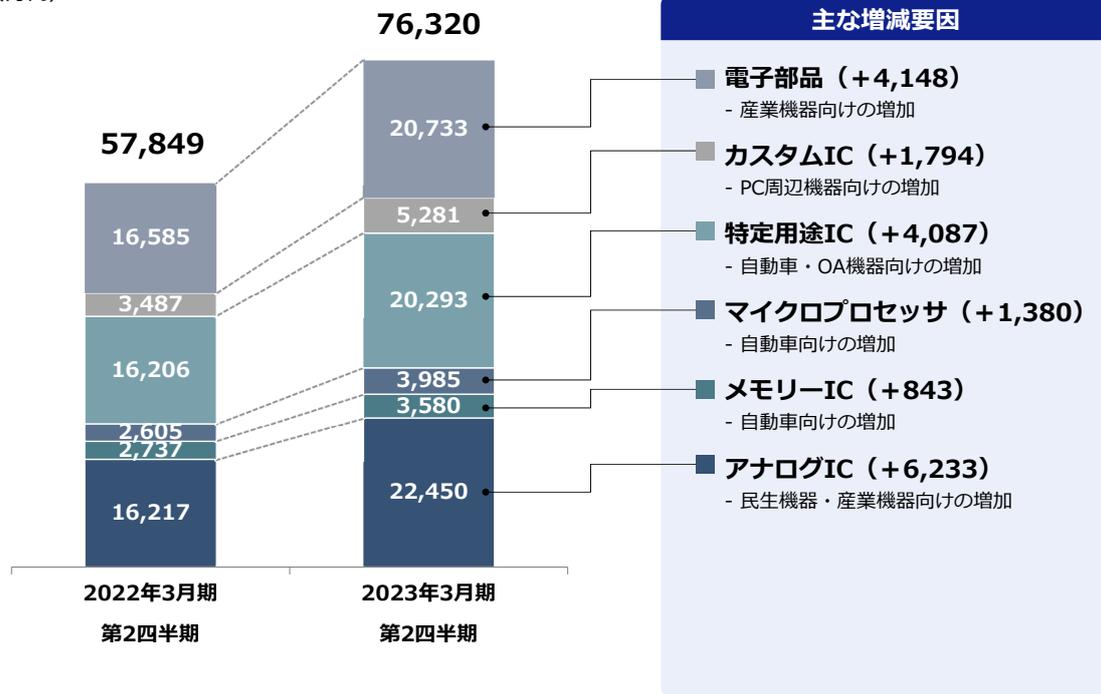
今年度より、従来のデバイス事業・システム事業の2事業セグメントに加え、新たな事業セグメントとしてソリューション事業を新設いたしました。

ご覧のセグメント別の売上高は、2022年3月期の実績を3事業に組み替えて比較しております。

各事業の業績サマリですが、デバイス事業は、前年同期比184億円、31.9%増加の763億円、システム事業は19億円、8.7%増加の239億円、ソリューション事業は7.8%増加の約8億円となりました。

2023年3月期 第2四半期 『デバイス事業』 品目別売上高

(百万円)



デバイス事業の売上を、品目別・用途別にご説明いたします。

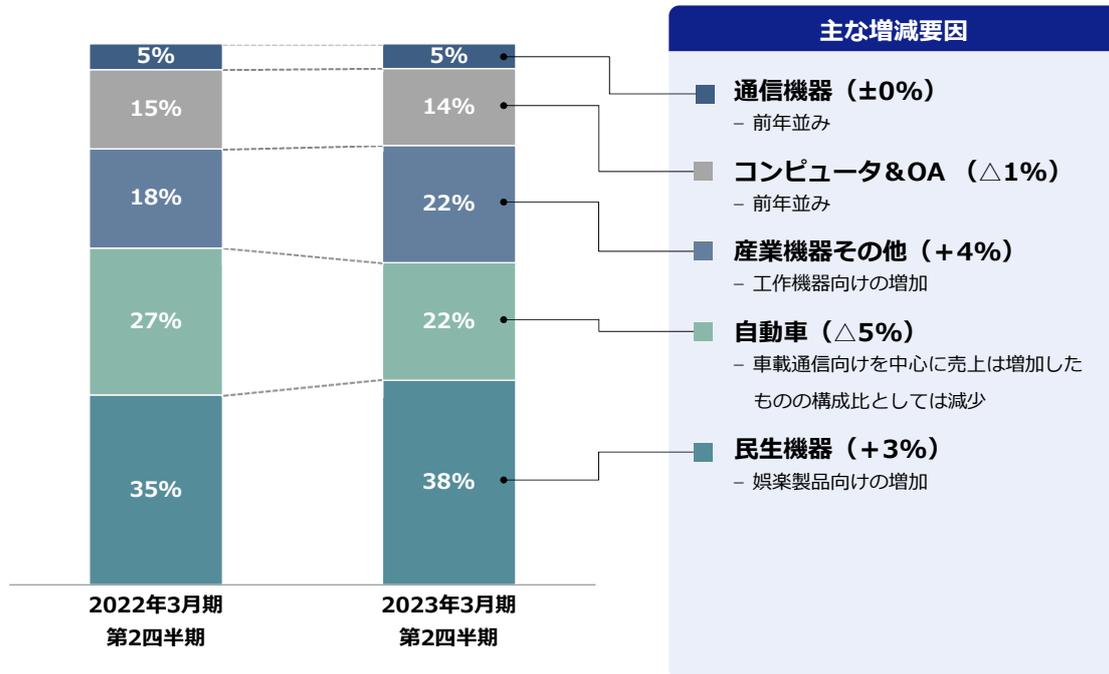
品目別では、各品目とも前年同期に比べ伸長しましたが、特にアナログICや特定用途向けIC、電子部品が大きく増加しました。

アナログICは民生機器向けで新規商権が立ち上がり、産業機器向けも需要が増加したため、大幅に増加いたしました。

メモリーICやマイクロプロセッサ、特定用途向けICは、自動車の電装化の進展により需要が増加しました。

電子部品も産業機器向けが増加いたしました。

2023年3月期 第2四半期 『デバイス事業』 用途別構成比



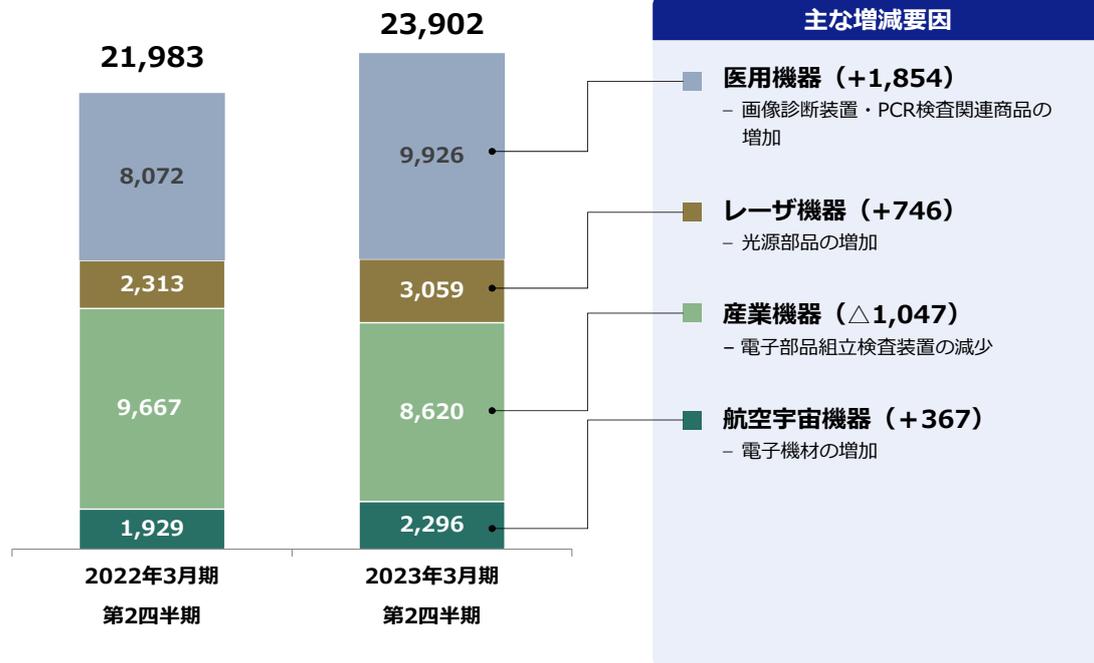
用途別の構成比は、ご覧の通りです。

民生機器が3ポイントや産業機器が4ポイント上昇しました。民生機器では娯楽向けが、産業機器では工作機器向けの増加が構成比の上昇につながりました。

一方で、自動車については車載通信向けを中心に売上高は増加しましたが、構成比では5ポイントの減少となりました。

2023年3月期 第2四半期 『システム事業』 品目別売上高

(百万円)

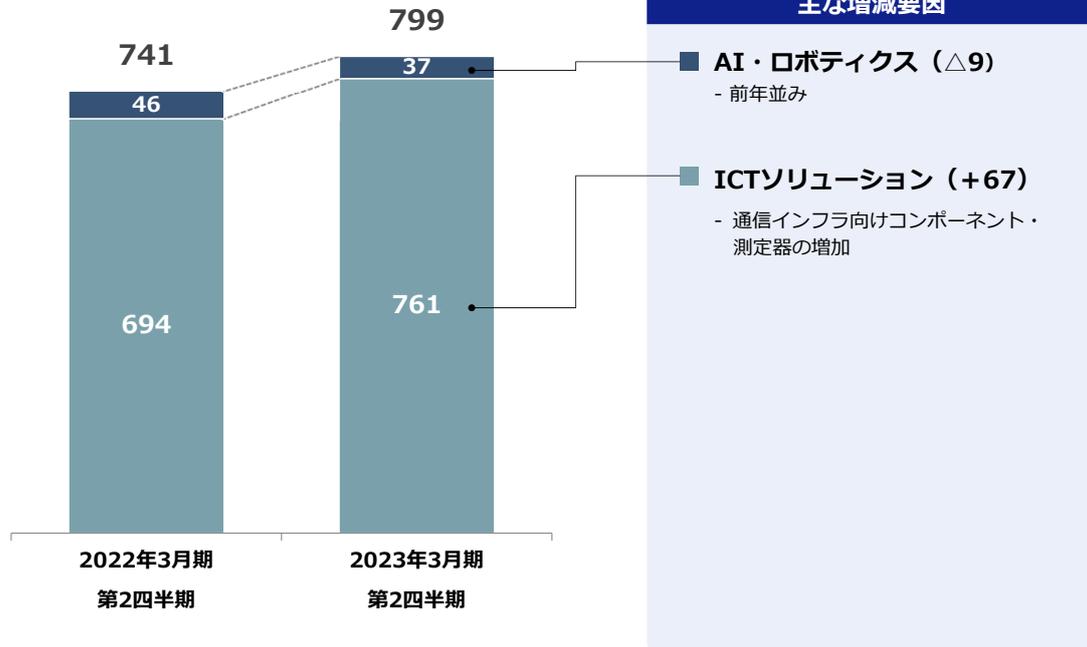


システム事業では、画像診断装置やPCR関連商品の需要増により医用機器が伸長しました。またレーザ機器もLED光源が好調に推移しました。

一方、産業機器は、部品の供給不足による納期の長期化の影響を受けて、前年同期に比べ減少となりました。

2023年3月期 第2四半期 『ソリューション事業』 品目別売上高

(百万円)



ソリューション事業については、ICTソリューションで通信インフラ向けのコンポーネントや測定器が増加しました。

2023年3月期 第2四半期 貸借対照表の概要

- ▶総資産は、商品及び製品の増加等により 前期末に比べ144億円増加
- ▶負債は、短期借入金の増加により 前期末に比べ122億円増加

(百万円)	2022年3月期末	2023年9月期末	前期末比
資産合計	148,179	162,608	+14,429
流動資産	137,604	151,893	+14,289
現金及び預金	25,245	19,645	△5,600
受取手形及び売掛金	44,215	52,106	+7,891
商品及び製品	30,313	44,036	+13,723
未収入金	35,087	32,598	△2,489
固定資産	10,575	10,714	+139
負債合計	100,604	112,825	+12,221
流動負債	94,746	107,014	+12,268
支払手形及び買掛金	21,121	23,718	+2,597
短期借入金	48,672	65,544	+16,872
未払金	21,855	14,264	△7,591
固定負債	5,858	5,810	△48
純資産合計	47,574	49,782	+2,208



貸借対照表の概要をご説明いたします。

総資産は1,626億円となり、前期末に比べ144億円増加しました。

資産項目で見ますと、商品および製品が137億円、受取手形および売掛金が78億円増加する一方で、未収入金が24億円減少しました。

商品および製品の増加は、半導体や電子部品の需要増によるものです。

また負債項目につきましては、短期借入金が168億円、支払手形および買掛金が25億円増加する一方で、未払金が75億円減少しました。

短期借入金の増加は、必要運転資金を調達したことによるものです。

2. 中期経営計画の取組み状況

当社中期経営計画の取組み状況についてご説明いたします。

中期経営計画「丸文 Nextage 2024」

企業 スローガン 『未来をつなぐ、技術で繋ぐ。』

2024年度 財務目標

経常利益 **60** 億円以上 ROE **8%** 以上

丸文 Nextage 2024 基本方針

■ サステナビリティ経営の推進	持続可能な成長実現に向けたESG・SDGsへの取組みを推進し、ステークホルダーとの連携強化や課題解決型ビジネスの実践を通じ、社会的価値を追求します
■ 新たな事業領域への進出と成長基盤の構築	新市場・新領域における果敢な挑戦を通じ、新たな事業成長機会を継続的に追求します
■ 既存事業の「選択と集中」の促進とソリューション開発強化	お客様視点でのソリューション開発を加速しつつ、既存事業の「選択と集中」を通じた競争力強化を図ります
■ 連結グループ経営の強化	セグメント間（デバイス、システム、ソリューション事業間）連携による付加価値と国内外グループ企業間の連携によるグローバルシナジーを実現し、成果をお客様に還元します
■ 業務基盤の整備と内部プロセスの改善	業務インフラ強化や業務プロセス改善、人材育成、働き方改革により、生産性・効率性を向上します



当社は、今年度より新たな中期経営計画 「丸文Nextage（ネクステージ） 2024」をスタートいたしました。

『未来をつなぐ、技術で繋ぐ。』をスローガンとして、ご覧の5つの基本方針、

- ・ サステナビリティ経営の推進
- ・ 新たな事業領域への進出と成長基盤の構築
- ・ 既存事業の「選択と集中」の促進とソリューション開発強化
- ・ 連結グループ経営の強化
- ・ 業務基盤の整備と内部プロセスの改善

を掲げ、計画最終年度である2024年度までに「連結ROE 8%」の達成を目指しています。

デバイス事業の取組み

事業戦略

- 新規商材・新規商権の開発推進
- 既存事業の収益性の維持・向上

■ 新たな商材の開発や商権の確保の取組み

- ▶ Analog Devices, Inc.と代理店契約を締結
- ▶ 高性能アナログICをはじめとした各種ハードウェア、ソフトウェア、システム・ソリューションをラインナップに追加



■ 業務効率の改善の取組み

- ▶ 約240社の仕入先の豊富なラインカードを組み合わせ、お客様に最適なソリューションを開発・提供
- ▶ RPAの積極活用による効率化推進



事業セグメントごとに、上期の取組み状況をご説明いたします。

はじめにデバイス事業の取組み状況についてご説明いたします。

半導体・電子部品のディストリビューションを担うデバイス事業では、事業の生産性と効率性の改善を図るため、「新規商材・新規商権の開発推進」と「既存事業の収益性の維持・向上」に取り組んでおります。

「新規商材・商権の拡大」では、収益性の高い新たな商材の開発や商権の確保を推進しています。

今年9月には、当社が販売代理店として活動を行ってきたマキシム社を経営統合したアナログ・デバイセズ社と代理店契約を締結し、同社製品の販売を開始いたしました。これにより、高性能なアナログICのリーディングカンパニーであるアナログ・デバイセズ社の完成度の高い各種ハードウェアやソフトウェア、システム・ソリューションをラインナップに加えることができました。

また「既存事業の収益性の維持・向上」については、デバイス事業が有する約240社の仕入先の豊富なラインカードを組み合わせ、お客様に最適なソリューションを開発・提供しながら、RPAの活用による業務の効率化にも積極的に取り組んでおります。今上期には民生機器や自動車向けで事業効率の改善が図れました。

システム事業の取組み

事業戦略

- 新規領域における事業規模と収益基盤の拡大
- 既存領域における競争優位性の強化
- グループ連携の強化

分野ごとの取組み

航空宇宙 機器



- ▶ New Space分野にプロモーション展開
- ▶ 通信用アンテナのシステム提案を推進

レーザ機器



- ▶ レーザ発振器や光デバイスなどのベースビジネスを強化
- ▶ 超短パルスレーザの応用アプリケーションを開発し、新規市場を開拓

産業機器



- ▶ 最先端デバイス開発向け検査・解析装置の販売に注力
- ▶ スマートファクトリー化を支援する技術や商材を拡充

医用機器



- ▶ PCR検査関連商材が好調に推移
- ▶ 地域の医療機関との関係強化、新たなニーズの発掘とシェア拡大



システム事業では、航空宇宙、産業機器、レーザ機器、医用機器の各分野で市場ポジションを確立し、強固な収益基盤を確立するため、「新規領域における事業規模と収益基盤の拡大」、「既存領域における競争優位性の強化」、「グループ連携の強化」に取り組んでおります。

上期の状況についてご説明いたします。

航空宇宙分野では、近年注目を集めている民間企業による宇宙ビジネス、いわゆるNewSpaceの分野に対してプロモーションを展開し、新たな需要の掘り起こしに取組みました。また従来から取組んでおります通信用アンテナ製品の販売に加え、アンテナシステム全体のシステム提案にも取組んでいます。

産業機器分野は、昨年度から続く旺盛な設備投資需要により、電子部品の組立検査装置の受注が好調でした。また産業機器組込み用コンピュータについても品揃えを拡充し、販促活動を推進しました。今後は、最先端のデバイス開発向けに、より高精細かつ高精度な検査・解析装置の販売に注力するとともに、製造現場のスマートファクトリー化を支援する関連技術や装置のラインナップを拡充し、この分野での更なる成長を目指してまいります。

レーザ機器分野では、産業機器組込み用レーザ発信機や光デバイスの販売を通じてベースビジネスの強化を図りました。また熱の影響を最小限に留めるレーザ加工技術として注目されている超短パルスレーザでは、応用アプリケーションを開発し、新たなマーケットの開拓に取り組んでおります。

医用機器分野については、一部製品で半導体不足による納期の長期化の影響はあるものの、昨年度に引き続きPCR検査関連の商材の売上が堅調に推移しました。今後も地域の医療機関と関係を強化しつつ、新たなニーズの発掘と、商材の拡充、市場シェアの拡大に取り組んでまいります。

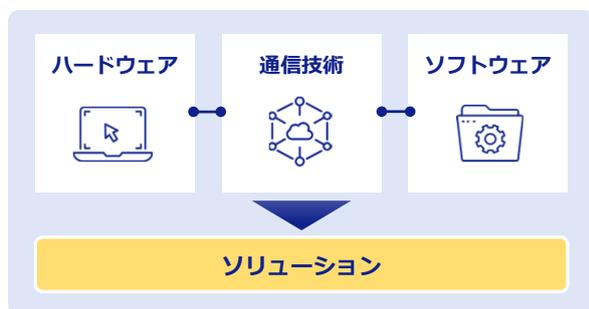
ソリューション事業の取組み

事業戦略

- 高付加価値ビジネスの開発推進
- 新規ビジネスモデルの構築と拡大
- ソリューション開発力の向上とグループシナジーの創出

ICTソリューションの取組み

- ▶ データセンター向けに提案活動を推進し、大型案件を獲得
- ▶ サードパーティと連携し、スマートファクトリー向けなど新たな市場の開発を推進



Marubun Since 1844

AI・IoTソリューションの取組み

- ▶ オフィスビルへのAIロボットの展開を開始、セールspartnerと協働して全国販売を展開
- ▶ 無線給電技術分野ではWireless IoT Sensorを共同開発。無線給電の実用・商用化に必要なサポート体制の整備に取組む



アイオロス社
AIヒューマノイドロボット

オシア社
無線給電技術Cota

ソリューション事業は、「高付加価値ビジネスの開発推進」、「新規ビジネスモデルの構築と拡大」、「ソリューション開発力の向上とグループシナジーの創出」を目指し、革新的な商材や技術を発掘するとともに、デバイス事業とシステム事業がもつ豊富な商材と、これまで培ってきた技術やノウハウを組み合わせた新たなソリューションの開発に取り組んでおります。

ICTソリューションは、データセンター向けに豊富な商材を提案し、大型案件の受注を獲得することができました。サードパーティとも連携し、更なる市場の深掘りを進めながら、スマートファクトリー向けなど新たな市場の開発を進めております。

AI・IoTソリューションでは、ヒューマノイドAIロボットの導入を促進するとともに、無線給電技術のソリューション開発に注力しております。

アイオロス社のヒューマノイドAIロボットは、これまで介護施設や医療機関向けに導入を進めておりましたが、今年度よりオフィスビルへの展開も開始いたしました。自律型のアイオロスロボットの特性を活かし、施設内の除菌作業や巡視作業の機能を開発・強化し、全国のセールspartnerとともに導入を進めております。

無線給電技術については、今年5月に電波法施行規則が一部改正され、ワイヤレス電力伝送システムの技術基準が規定されました。オシア社Cotaは、米国やEU、英国等で認証され実用化が進んでおりますが、日本でも実用・商用化への取組みが開始したことになります。

当社は、今回の法令改正に呼応して、Cotaのデモルームを本社ビル内に開設するとともに、無線給電の実用・商用化の際に必要な無線局の開設を支援するサービスも開始しております。導入検討から実用化まで、トータルに支援できる体制を整備していく予定です。

サステナビリティへの取組み

- 代表取締役社長を委員長とした「サステナビリティ委員会」を設置し、サステナビリティ経営を推進

サステナビリティ委員会の設置

- ▶ 2021年12月にサステナビリティ委員会を新設し、サステナビリティ基本方針を制定
- ▶ 持続可能な社会づくりに向けての当社課題を抽出、TCFD提言に基づく情報開示を実施



今後の取組み

- ▶ 連結ベースでのサステナビリティ情報の拡充
- ▶ 温室効果ガス排出削減目標等の設定を検討



これまでご説明いたしました3事業セグメントの状況に加えて、サステナビリティへの取組みについてご説明いたします。

当社では昨年12月にESG・SDGsに関する取組みを推進するために「サステナビリティ委員会」を新設しました。

委員会では、サステナビリティ基本方針を定めるとともに、持続可能な社会づくりに向けての当社の課題の抽出、TCFDをはじめとした開示情報の充実に取り組んでおります。

今後は連結ベースでの情報の拡充や温室効果ガス排出削減目標の設定を検討してまいります。

3. 2023年3月期 通期業績予想の概要

続きまして、2023年3月期 通期の業績予想についてご説明いたします。

2023年3月期 通期業績予想 サマリ

- ▶ 民生機器・産業機器向け半導体やレーザ機器の売上増加を見込む
- ▶ 売上の増加や円安進行に伴う売上総利益の押し上げ効果により、営業利益は大幅な増加を見込むとともに、経常利益・当期純利益も増益の見通し

(百万円)	2022年3月期		2023年3月期			前年度比	予想比
	実績	売上比	前回予想 (5/13)	今回予想 (10/28)	売上比		
売上高	167,794	—	195,000	220,000	—	+ 52,206 (31.1%)	+25,000 (+12.8%)
売上総利益	20,251	12.1%	20,500	26,000	11.8%	+ 5,749 (28.4%)	+5,500 (+26.8%)
販管費	14,257	8.5%	15,400	15,500	7.0%	+ 1,243 (8.7%)	+100 (0.6%)
営業利益	5,994	3.6%	5,100	10,500	4.8%	+ 4,506 (75.2%)	+5,400 (105.9%)
経常利益	4,106	2.4%	4,500	5,000	2.3%	+ 894 (21.8%)	+500 (11.1%)
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,437	1.5%	2,900	2,950	1.3%	+ 513 (21.1%)	+50 (1.7%)

当社は10月28日に業績予想を上方修正いたしました。

今回の修正により、2023年3月期 通期の売上高は2,200億円となる見込みで、期初の予想値に比べ250億円の増加となります。

一方、前年度対比では売上高は522億円、31.1%増収を見込んでおります。これは、上期に引き続き、民生機器向けや産業機器向け半導体およびレーザ機器の増加を見込んでいることによるものです。

利益面では売上の増加や期中の円安進行に伴い円換算ベースでの売上総利益の押し上げが見込まれることから、営業利益は45億円、75.2%増加の105億円、経常利益は約9億円、21.8%増加の50億円、親会社株主に帰属する当期純利益は5億円、21.1%増加の29億5千万円を予想しております。

2023年3月期 事業別業績予想サマリ

※ 2022年3月期実績は、3事業再編後の数値に組み替えております

■ デバイス事業

上期に引き続き 民生機器や産業機器の増加を見込む

(百万円)	2022年3月期 実績※	2023年3月期 予想	前年度比
売上高	117,442	160,500	+43,058 (+36.7%)

■ システム事業

高水準の受注残をもとに、全ての品目で増加を見込む

(百万円)	2022年3月期 実績※	2023年3月期 予想	前年度比
売上高	48,230	57,050	+8,820 (+18.3%)

■ ソリューション事業

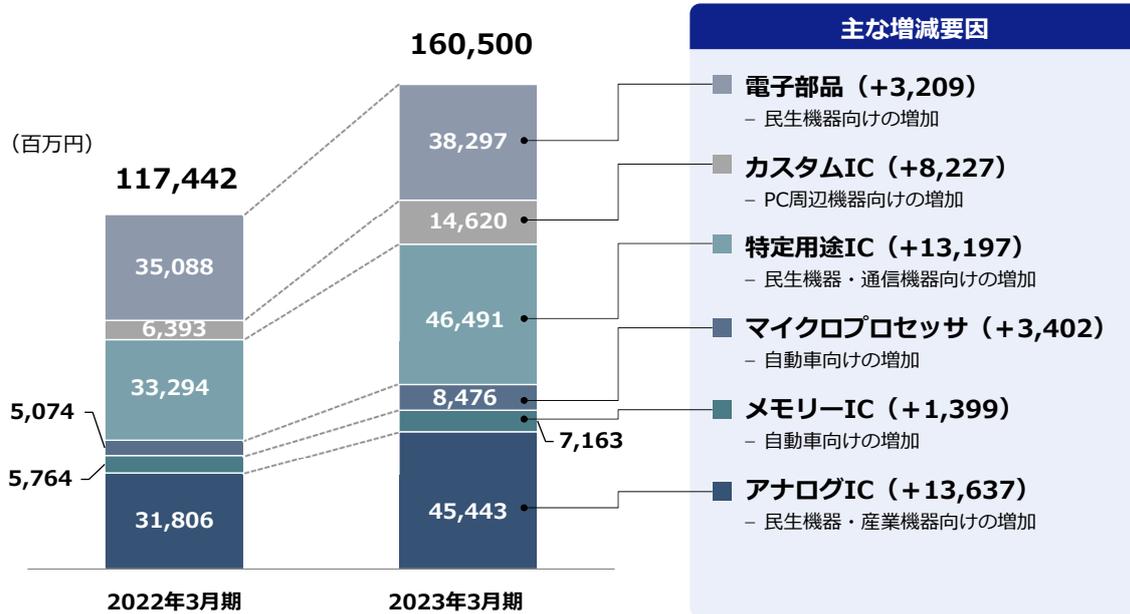
ローカル5G関連商材や自動車向け通信検査装置が増加する見込み

(百万円)	2022年3月期 実績※	2023年3月期 予想	前年度比
売上高	2,121	2,450	+329 (+15.5%)

各事業セグメントの売上予想はご覧の通りです。

デバイス事業は前期比430億円、36.7%増加の1,605億円と大幅な伸長を見込んでおります。またシステム事業は88億円、18.3%増加の570億円、ソリューション事業は3億円、15.5%増加の24億円を見込んでおります。

2023年3月期 『デバイス事業』 品目別売上高予想



デバイス事業は、上期に引き続き各品目とも伸長する見込みです。

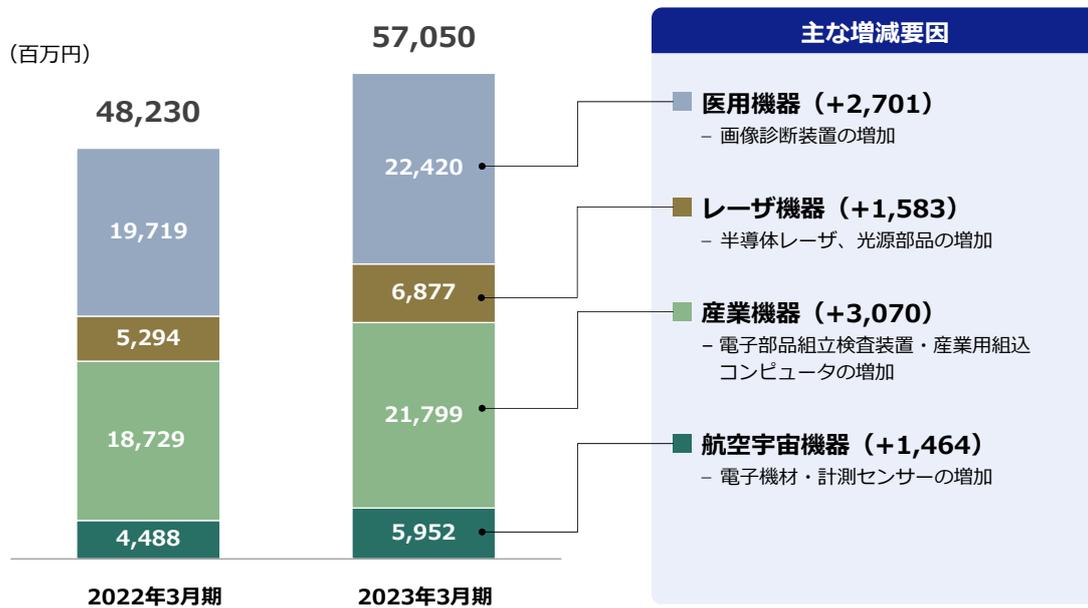
アナログICは、民生機器や産業機器向けの増加を見込んでおります。

特定用途ICは、新規の大型商権の立ち上げを見込んでおります。

カスタムICは、PC周辺機器向けが増加する見込みです。

また電子部品は、民生機器向けの需要増を見込んでおります。

2023年3月期 『システム事業』 品目別売上高予想



システム事業については、上期末の受注残が過去最高水準の320億円に積みあがっていることを背景に、売上の伸長を見込んでおります。

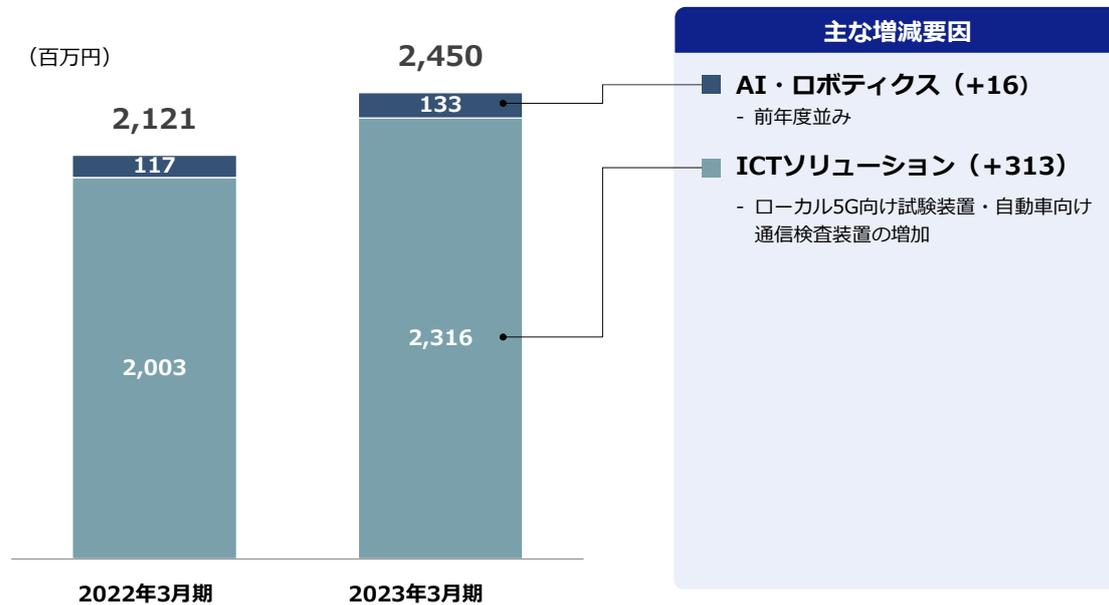
航空宇宙機器は、電子機材および自動車向けや産業機器向け計測センサーの増加を見込んでおります。

産業機器では、電子部品の組立検査装置や産業用組込コンピュータが増加する見込みです。

レーザ機器は、産業機器組込用の半導体レーザやLED光源の需要増を見込んでおります。

医用機器も画像診断装置が増加する見込みです。

2023年3月期 『ソリューション事業』 品目別売上高予想



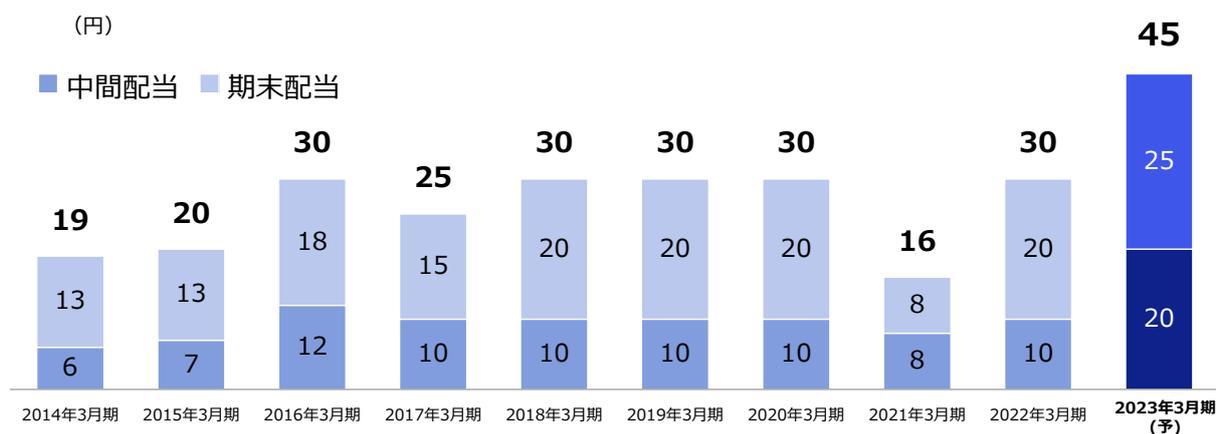
ソリューション事業では、ICTソリューションで、ローカル5G通信向け試験装置や自動車向け通信検査装置の増加を見込んでおります。

以上、今年度の業績見通しをご説明いたしました。

4. 株主還元

▶ 配当方針：連結配当性向40%以上を目安に、継続的かつ業績に応じた配当を実施

年間配当 45円予定
(前年比 15円の増配見込み)



株主還元については、今年度より配当性向40%以上を目安とし、継続的かつ業績に応じた配当を行っていくこととしております。

今年度は、中間配当20円、期末配当25円の予定で、年間配当は45円を予定しております。昨年度の年間配当30円に対し15円の増配となる見込みです。

今後も業績の向上を通じて、株主の皆様へ利益還元を図っていきたいと考えております。

おかげさまで、当社は設立75周年を迎えました



おかげさまで当社は今年7月に設立75周年を迎えることができました。

今後もステークホルダーの皆様のご期待に応えられるよう、グループ一丸となって企業価値の向上に取り組んでまいります。

皆様におかれましては、当社事業へのより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



5. 参考資料

© 2022 MARUBUN CORPORATION

企業概況

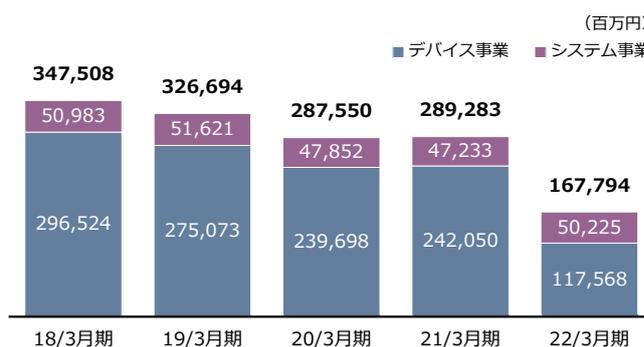
会社概要

創 業	1844年（弘化元年）
設 立	1947年（昭和22年）7月
所 在 地	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
資 本 金	62億1,450万円
決 算 期 日	3月31日
代 表 者	代表取締役社長 飯野亨
売 上 高	連結 167,794百万円（2022年3月期） 単体 120,062百万円（2022年3月期）
従 業 員 数	連結 1,119名（2022年3月末） 単体 577名（2022年3月末）
株 式 上 場	東京証券取引所 プライム市場 （コード：7537）

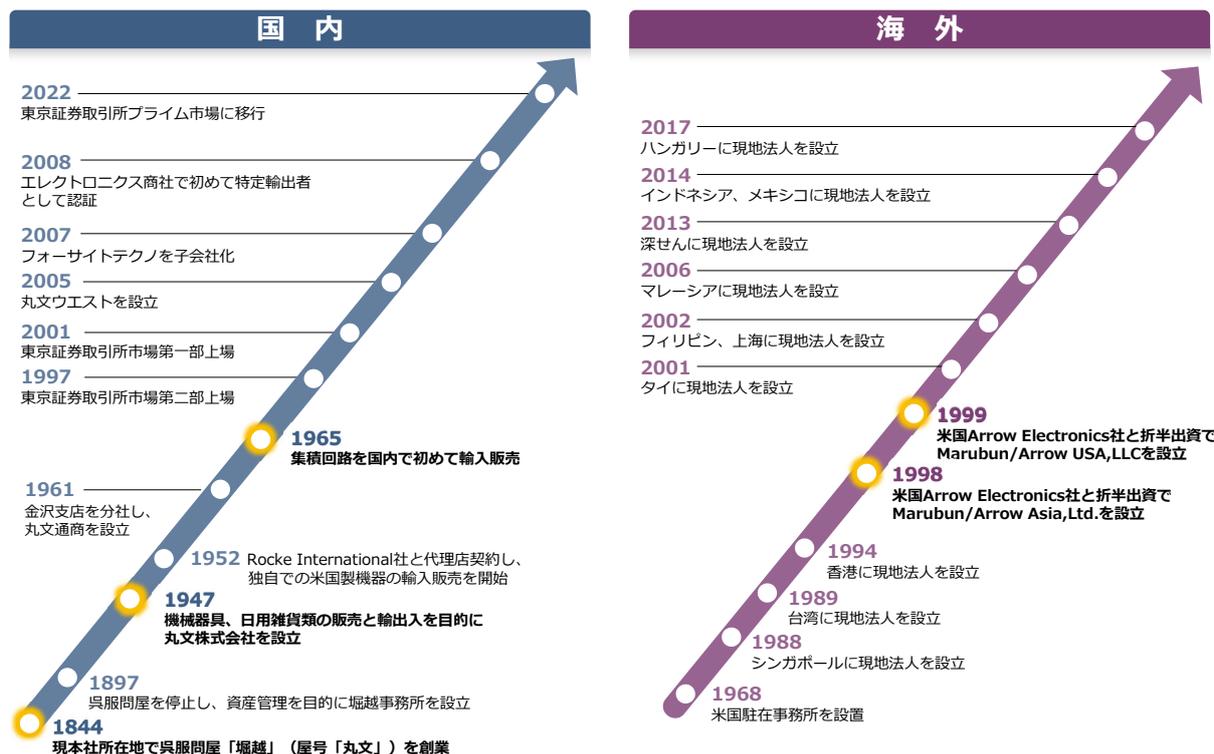
事業領域

デバイス事業	システム事業	ソリューション事業
<ul style="list-style-type: none"> 半導体 電子部品 	<ul style="list-style-type: none"> 航空宇宙機器 産業機器 レーザー機器 医用機器 	<ul style="list-style-type: none"> ICTソリューション AI・ロボティクス

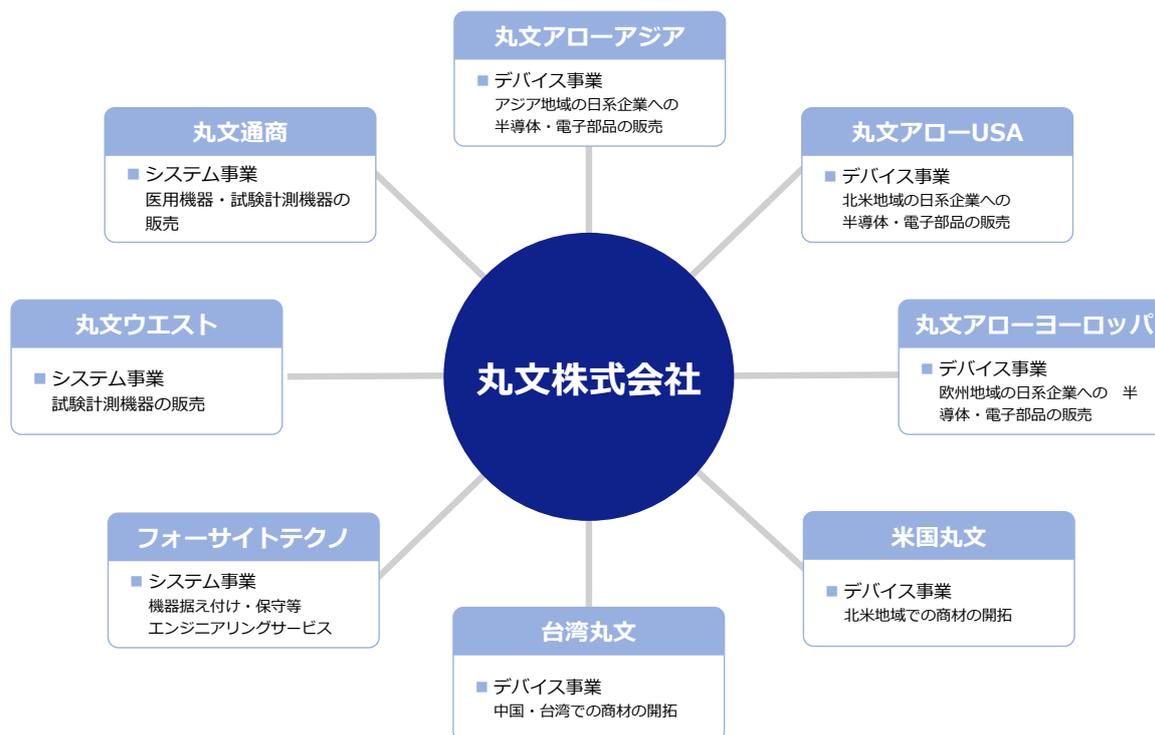
連結売上高の推移



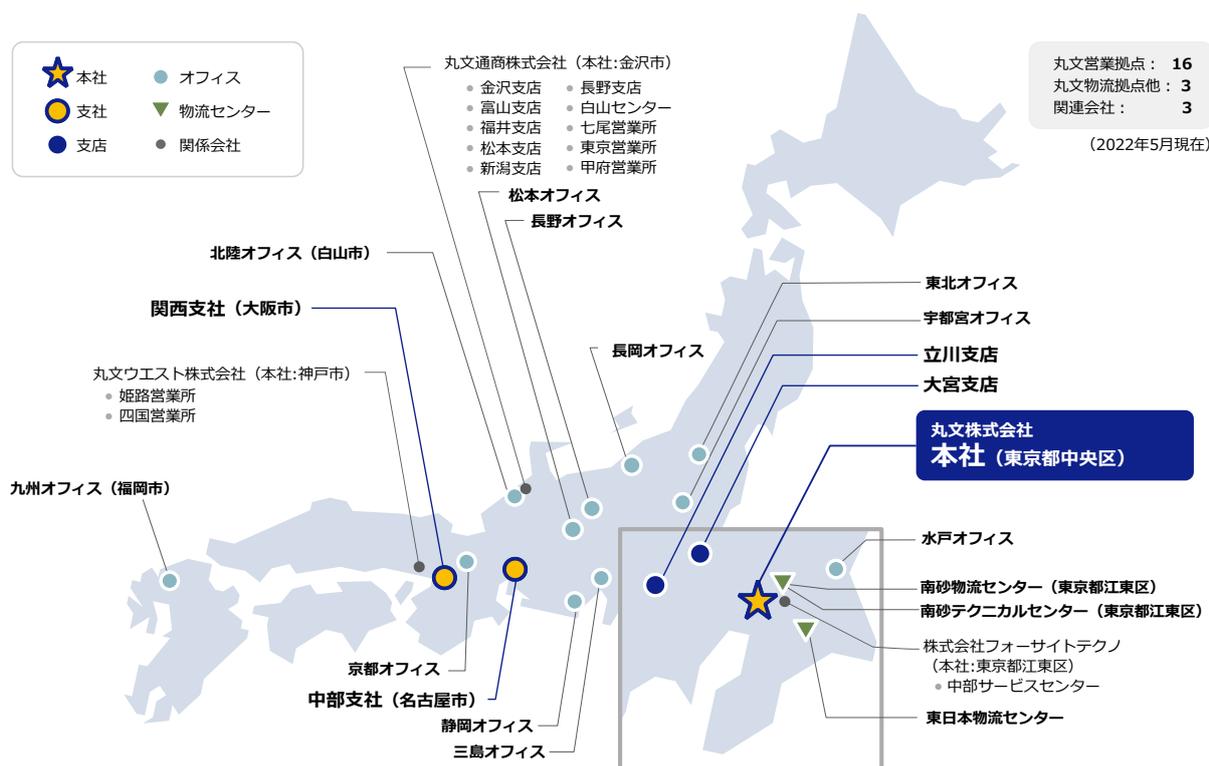
沿革



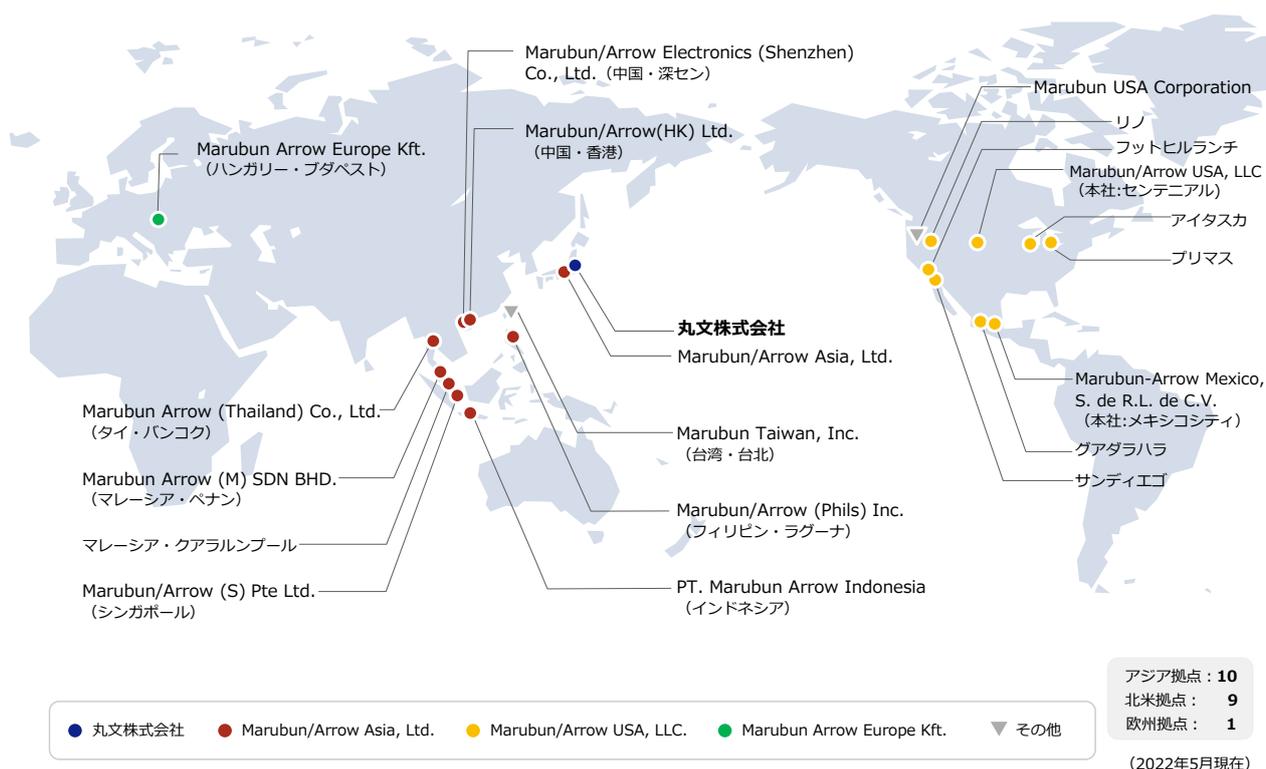
関係会社

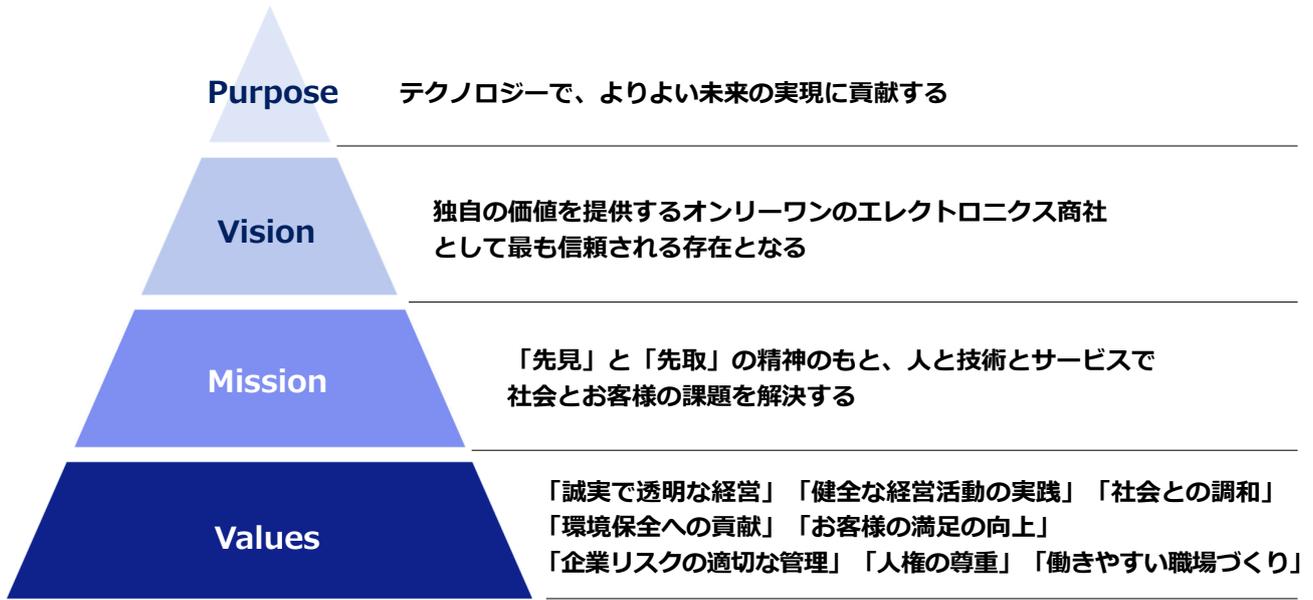


国内拠点



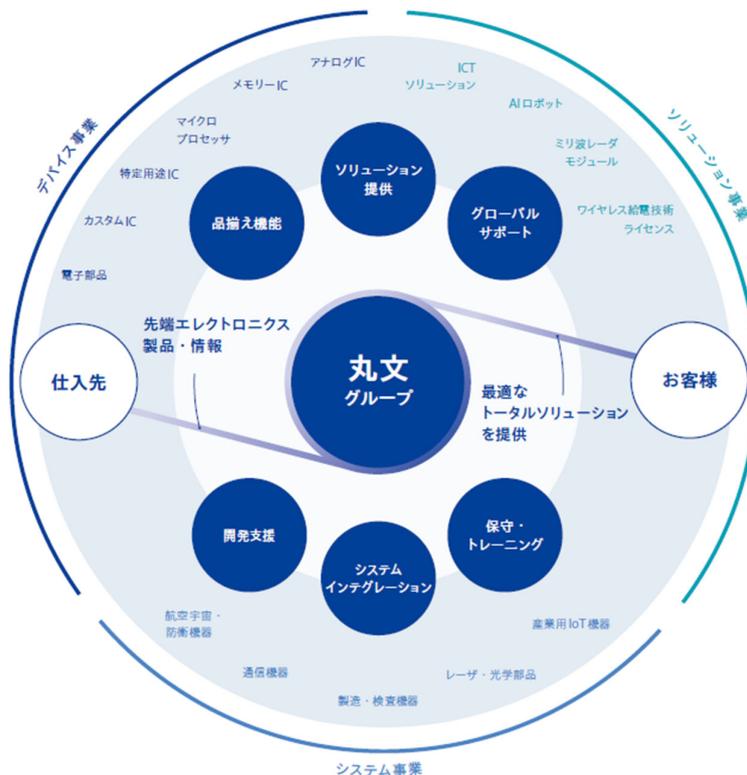
グローバルネットワーク





事業内容

- ▶ 丸文の「6つの機能」が仕入れから運用までフルサポート
- ▶ エレクトロニクス商社として、「お客様のメリットに直結するソリューション」を最適な形で提供



デバイス事業：主要取扱い製品

品目 主要仕入先 (アルファベット順)	半導体					電子部品		
	アナログIC	メモリーIC	マイクロプロセッサ	特定用途IC	カスタムIC	電子部品	電子機器	その他
	標準アナログ、 センサー、 ディスクリート	フラッシュ、 DARAM	MPU、MCU、 DSP	ASSP、LED	カスタム、 ASIC、FPGA	ディスプレイ、 水晶振動子、 コネクタ・ スイッチ・基板	IoT機器、 医療機器	パワーサプライ、 ボードPC、 ソフトウェア、 IPライセンス
エイブリック	●	●						
Analog Devices	●		●	●		●		
旭化成エレクトロニクス	●		●	●	●			
Broadcom	●			●	●	●	●	●
eYs3D				●			●	
GOWIN					●			
Infineon Technologies		●	●	●				
ISSI	●	●		●				
Microchip	●	●	●	●	●	●		
Molex						●		
MPS※	●							
Nuvoton	●		●	●	●			
Qorvo	●			●				
セイコーエプソン			●	●	●	●	●	
SEMTECH	●			●				
Synaptics			●	●				
TE Connectivity	●					●		
VISHAY	●			●				●
Western Digital		●						

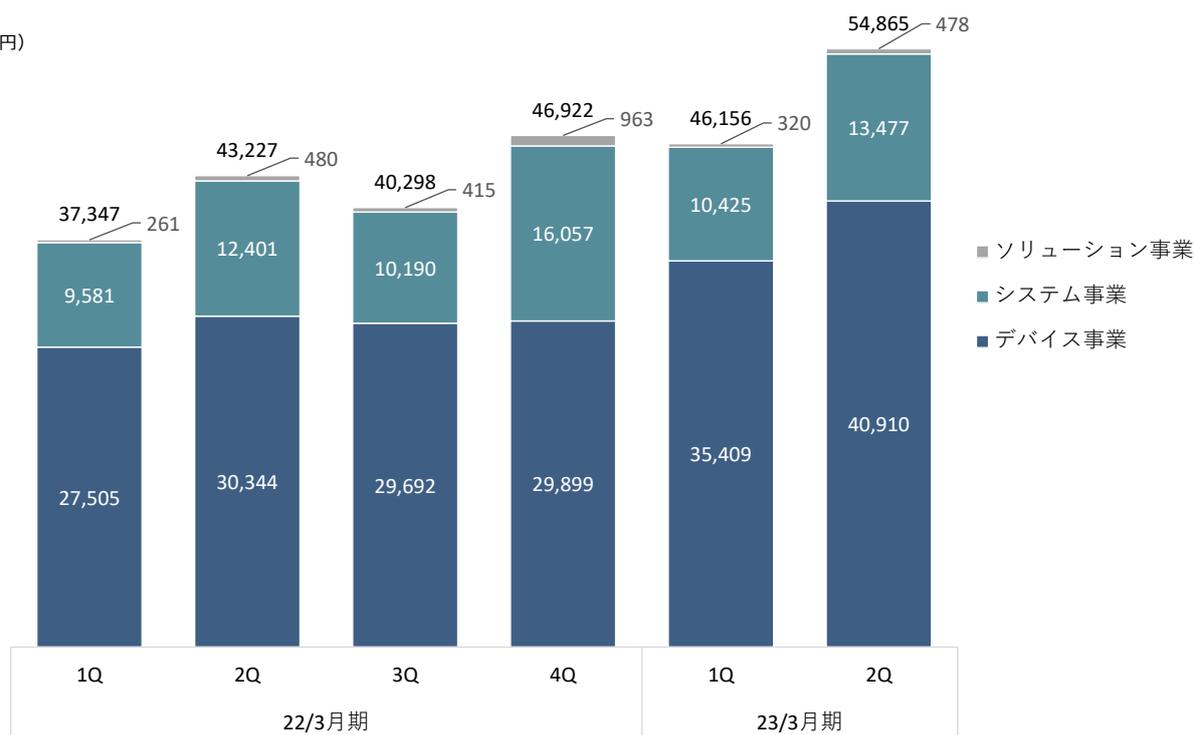
※：Monolithic Power Systems, Inc.

システム事業：主要取扱い製品

分野	主要商品	主要仕入先
航空宇宙機器		
航空関連機器	レーダーシステム、ポアサイト整備機材、テレメトリー受信・変復調装置、データ収録装置、アンテナ、耐環境ディスプレイ、フライト/ノドライビングシミュレータ、係留型飛行船	SAAB AB、Textron Systems、L3Harris Technologies Telemetry & RF Products、Communication & Power Industries、ScioTeq bvba、TREALITY SVS Belgium BV、Ansible Motion、Raven Aerostar
宇宙関連機器	宇宙用高信頼性部品、光学エンコーダ、各種ボード機器	Comtech Space Components and Antennas、Sensitron Semiconductor、BEI Precision Systems & Space、Aitech Defense Systems、STMicroelectronics
高周波電子機器	クライスト論、進行波管、増幅器、アンテナシステム、導波管及び同軸コンポーネント、電力計	Communication & Power Industries、Bird Electronic
計測機器、各種センサ	各種センサ（加速度、圧力、荷重、マイクロフォン、角速度（変位）、近傍スイッチ、データ収録解析装置、衝突試験用ハニカムバリア、部分放電監視機	PCB Piezotronics、日本ペーカークヒューズ、日本ハネウェル ジャパン、DTS、G.R.A.S. Sound & Vibration A/S、mg-sensor、電子応用、PLASCORE、IRIS Power
産業機器		
検査装置	3次元X線検査装置、ロックイン発熱解析装置、温度特性検査装置、Wafer検査装置、自動検査システム	ユー・エイチ・システム、日本エフイー・アイ、ハイメック
製造装置・組立装置	電子部品組立装置、ICテストハンドラー、精密接合装置、大気圧プラズマ表面改質装置	アキム、NSテクノロジーズ、山岡製作所、日本アピオニクス、FUJI
組込みソリューション	BUS型CPUボード、各種PCボード、AI Solutions	SMART Embedded Computing、Aitech Systems、ADLINK Technology、Gorilla Technology
レーザー光特性計測器、光学計測装置	ファイバー光学センサ、高分解能分光器、動的/静的光散乱測定装置	LaVision、LTB Lasertechnik Berlin、ALV
レーザー機器		
半導体レーザー・レーザー加工機	高出力半導体レーザー、産業用ファイバーレーザー、産業用フェムト秒レーザー、レーザー加工装置	nLIGHT、Laserline、Amplitude、NUTECH
光学部品	LED、半導体レーザー、フラッシュランプ、キセノンランプ、各種センサ、光学モジュール、光源装置	Excelitas Technologies、Luminus、First Sensor AG、Young Optics、ViALUX、United Power Research Technology
医用機器		
画像診断機器	MRI、CT、DR/X-ray、超音波診断装置	島津製作所、シーメンスヘルスケア、コニカミノルタジャパン、富士フイルムヘルスケア
人工透析機器	人工透析装置、ダイヤライザー、血液浄化システム	日機装、旭化成メディカル、カナカメディックス
臨床検査機器	臨床検査機器	シーメンスヘルスケア・ダイアグノスティクス、バックマンコールター

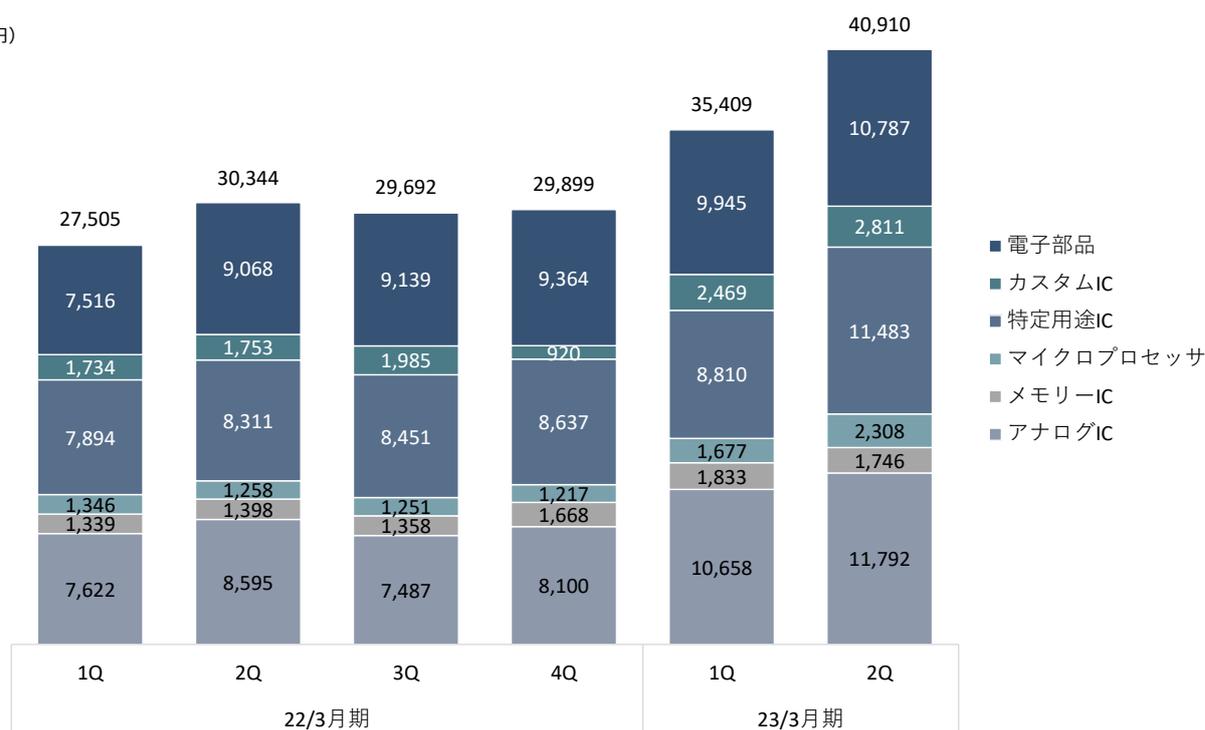
業績四半期推移（事業別売上高）

(百万円)



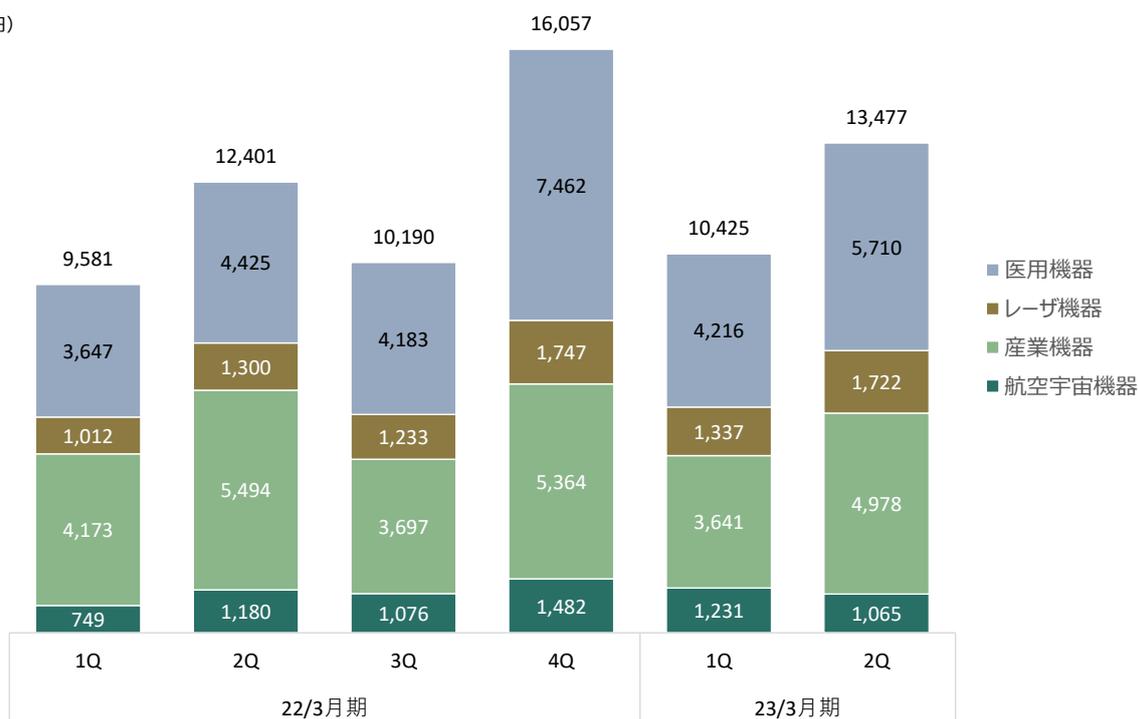
業績四半期推移（デバイス事業：品目別売上高）

(百万円)



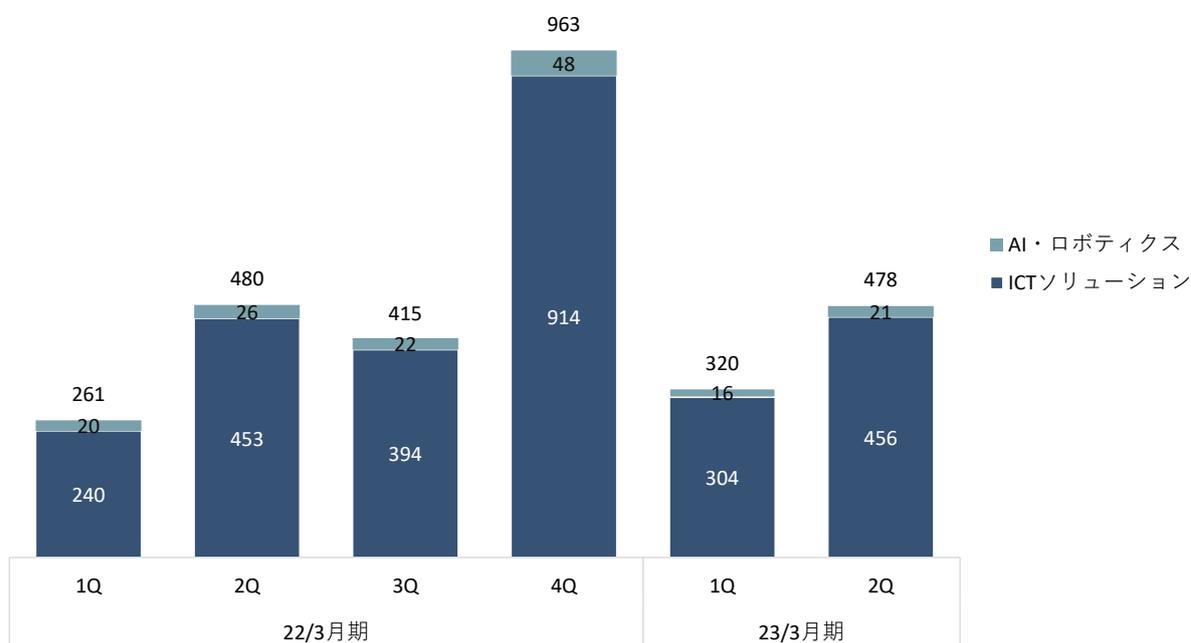
業績四半期推移（システム事業：品目別売上高）

(百万円)



業績四半期推移（ソリューション事業：品目別売上高）

(百万円)



本資料お取扱い上のご注意

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な重要な要素により異なる可能性がありますことをご承知おきください。

本資料に関するお問い合わせ

丸文株式会社 経営企画部

E-mail : ir@marubun.co.jp